

「社会福祉とは何か」をめぐる既存の議論と内的論理 — 覚書(2) —

A Note on the Essence of Discussions in Social Welfare Theories —(2)—

松田 眞一

Shinichi MATSUDA

(平成9年11月12日受理)

目次

- 1 はじめに
- 2 社会福祉の日常的なことばの意味をめぐる議論と内的論理
 - (1) 議論の範囲
 - (2) 社会福祉の類似用語問題の議論と内的論理 —(1)—
 - (3) 社会福祉の用法次元問題の議論と内的論理 —(2)—
 - (4) 社会福祉とは何か — 内的論理(1) + (2) —
 - (5) 今後の展開 (以上, 前号)
- 3 社会福祉の日常的なことばの意味をめぐる議論と内的論理の検証
 - (1) 課題と接近
 - (2) 社会福祉の類似用語問題の議論と内的論理の検証 —(1)—
 - (3) 社会福祉の用法次元問題の議論と内的論理の検証 —(2)—
 - (4) 社会福祉とは何か — 検証(1) + (2) —
 - (5) 今後の展開 (以上, 本号)
- 4 社会福祉の専門なことば(概念)の意味をめぐる議論と内的論理

(次号, 予定)

3 社会福祉の日常的なことばの意味をめぐる議論と内的論理の検証

(1) 課題と接近

1) 課題

テーマ, 「社会福祉とは何か」をめぐる既存の議論と内的論理について, 前号では1回目の覚書を書いた。この間に第45回日本社会福祉学会があった。¹⁾ 本年度学会の最重要イベントは, 4時間からなるシンポジウムであり, それは, 戦後50年の社会福祉研究を総括し21世紀への展望をきりひらく趣旨の下におこなわれた。²⁾

このテーマをめぐるシンポジスト, なかでも仲村優一の報告は, 小稿と問題意識を共有しつつアプローチにおいて異なるという関係にあり, 小稿のテーマ設定の意味を違った角度から照らしだすものとなった。すなわち, 仲村は, 戦後50年の社会福祉研究を総括するにあたり, デイシプリンの異なる複数の体系理論³⁾に注目し, それらの間に何らかの架橋をすることをゴ—

ルにしている。⁴⁾ われわれも、戦後50年の社会福祉研究の総括において、戦後を代表する理論に注目することは不可欠の作業であると考え。しかしそのさい、われわれは、それら体系理論をもひとまず「社会福祉とは何か」をめぐる既存の議論の1つとして相対化する点で異なる。⁵⁾

つまり、われわれは、「社会福祉とは何か」をめぐり、必ずしも議論をディシプリンを有するものに限定することなく、広く社会福祉の日常的なことばの意味をめぐる議論から専門的な議論にいたる既存の議論を視野にいれる。これは、戦後社会福祉研究に対するわれわれの次のような認識による。すなわち、戦後社会福祉理論分野においては、これまで、「社会福祉とは何か」をめぐり、体系理論も含めて多くの有用な議論が提出されてきたが、それらは必ずしも有機的な関連を与えられずに点在した形になっている。したがってまず、それぞれの議論に潜在する「社会福祉とは何か」の内的論理を析出し、それらを関連づけて線としての「社会福祉とは何か」を明らかにするアプローチが一方では求められていると考える。

前号では、「社会福祉とは何か」をめぐる既存の議論の1つとして、「社会福祉の日常的なことばの意味をめぐる議論」をとりあげ、そこから「社会福祉とは何か」の内的論理を析出した。しかし、前号ではそこまでを目標としたため、それにかかわる重要な作業を残した。それは、析出した当の内的論理が、はたして、現実にとどこまで妥当性を有するかという問題である。われわれはその検証作業を残している。

実は、この「社会福祉の日常的なことばの意味をめぐる議論」からひきだされた内的論理は、そこにおける社会福祉の広義と狭義の関係問題を介して、次に「社会福祉の専門的なことば(=概念)の意味をめぐる議論——中心は『補充性』⁶⁾問題——」に展開・接続する可能性⁷⁾を秘めている。したがって、前号の内的論理が現実的妥当性をもつものとして検証されれば、2つの議論は連関し、「社会福祉とは何か」は点から線に向かうことが可能になる。その意味でも、前号の内的論理が現実にとどの程度の妥当性をもつかは重大な関心事をなす。

このように、前号において「社会福祉の日常的なことばの意味をめぐる議論」からひきだされた「社会福祉とは何か」の内的論理は、客観的には、まだ、その妥当性を他の何かによって証明されたものとしては獲得されていない。したがって、その検証作業が小稿の課題となる。

2) 接近

では、それは何によって検証することができるか、かつ、そこにおいてどのように検証することができるか。

われわれは、検証の手段・材料を憲法に求めようとする。そして、そこにおいて次のような方法で検証をおこなおうと考える。すなわちその方法とは、憲法の中(第25条中心)に、前号で析出した「社会福祉とは何か」の内的論理と対応する論理の存在を探り、それを確認するというしかたで、逆説的・結果的に内的論理の妥当性を証明するという方法である。

以下の行論では、まず、「社会福祉の日常的なことばの意味をめぐる議論」からひきだした「社会福祉とは何か」の内的論理を再確認しつつ、憲法の中にそれに対応する論理の存在を探る。そのさい、前号では、内的論理を、2つの問題(類似用語問題と用法次元問題)のそれぞれからひきだしたから、検証作業もそのそれぞれを対象とする。すなわち、以下では、2つのそれぞれについて内的論理を再確認しつつ、検証作業に入る。

(2) 社会福祉の類似用語問題の議論と内的論理の検証——検証(1)——

1) 類似用語問題の議論と内的論理の確認

まず、類似用語問題の議論における内的論理を確認しよう。

前号では、類似用語問題の議論に潜在する内的論理を、次のように析出した。⁸⁾ すなわち、類似用語問題は、大きく、①福祉としあわせの関係、および②福祉と社会福祉の関係からなるから、まず、①、②についてそれぞれ内的論理をひきだし、その上で2つを関連づけて、③「社会福祉とは何か」の内的論理をひきだした。その結果は次のとおりである。

- ① 福祉としあわせの関係は、福祉はしあわせと同義ではなく「一定の生活状態」を意味し、ゆえに福祉がしあわせの前提条件ないし基盤をなすという関係にある。
- ② 福祉と社会福祉の関係は、厳密には福祉は社会福祉と同じものではなく、社会福祉は福祉を含みかつそれを社会的に保障せんとするもの(社会的施策)という関係にある。
- ③ 上の①と②の論理は、そこに等しく福祉がくみこまれているから、2つの論理はそれを接点に連結し、「社会福祉とは何か」について、次のような内的論理がえられる。すなわち、社会福祉は、福祉(「一定の生活状態」)を社会的に保障せんとするもの(社会的施策)であり、それを条件・基盤として、しあわせが追求されるという関係にある。

以上が、類似用語問題の議論に潜在する「社会福祉とは何か」の内的論理である。

2) 憲法第25条による検証

次に、内的論理の検証にうつろう。検証のしかたは、上述のように、上の内的論理と対応するものが、憲法第25条(以下、25条)⁹⁾においてどのように見出されるかというものである。

今、上の内的論理は、①福祉としあわせの関係の論理、および②福祉と社会福祉の関係の論理から構成されているが、①のしあわせに対応するものは、25条にはなく、第13条(以下、13条)にみられるので、以下では、まず、25条にみられる②の福祉と社会福祉の関係からみることにしよう。

① 福祉と社会福祉の関係の内的論理の検証

まず、福祉と社会福祉の関係は、福祉がしあわせを意味するものではなく「一定の生活状態」を意味し、そのような福祉を社会的に保障するもの(社会的施策)が社会福祉であるという論理(社会福祉=福祉+社会的施策)を内在させていた。では、この内的論理に対応するものは、25条にどのように見出されるか。

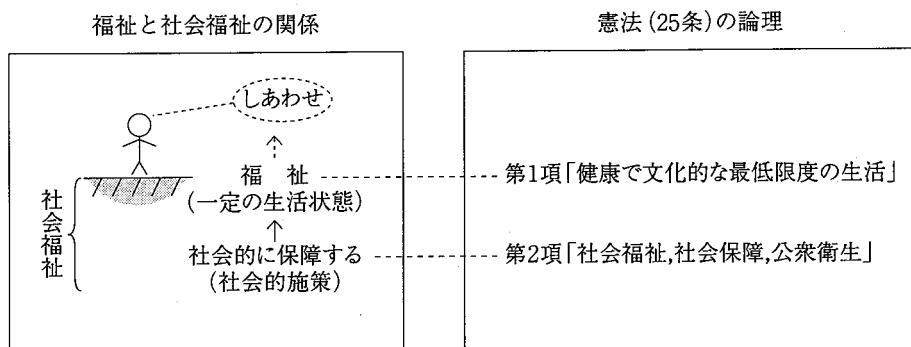
今、憲法25条において、福祉すなわち「一定の生活状態」に対応するものをみると、第1項(以下、1項)の「健康で文化的な最低限度の生活」がそれにあたる。次に、それ(福祉)を社会的に保障せんとするもの(社会的施策)は、第2項(以下、2項)の施策群、「社会福祉、社会保障、公衆衛生」がそれにあたる(全体は広義の社会福祉)。

したがって、25条の1項と2項の関係は、福祉と社会福祉の関係からひきだされた「社会福祉とは何か」の内的論理(社会福祉=福祉+社会的施策)と対応しており、25条は内的論理と同一の論理を内在させている。

ゆえに、上の内的論理は、憲法により、逆接的なしかたで、その妥当性を証明される。

以上から、類似用語問題(②福祉と社会福祉の関係)をめぐる議論からひきだされた内的論理は、25条によって検証され、それは、現実的妥当性を付与された水準のものとしてあらわれることになる(図-1)。

図-1 類似用語問題の内的論理の検証 — (1) —



② 福祉としあわせの関係の内的論理の検証

次に、福祉としあわせの関係にうつろう。福祉としあわせの関係は、福祉はしあわせと同義ではなく、厳密には「一定の生活状態」を意味し、それを条件・基盤にしあわせが追求されるという論理を内在させていた。では、この論理に対応するものは、25条にどのように見出されるか。

はじめにもふれたが、福祉に対応するものは25条にみられるが、しあわせに対応するものは25条にはみられない。それは13条にみられる。

まず、福祉(「一定の生活状態」)について、それに対応するものを25条にみると、上述のように1項の「健康で文化的な最低限度の生活」がそれにあたる。すなわち、これは、国民に保障されるべき「一定の生活状態」としてあり、憲法では、それを生存権として規定している。このように25条1項に福祉はある。しかし、しあわせは1項にも2項にもみられない。しあわせに対応するものは、13条における国民の幸福追求権の幸福に見出される。¹⁰⁾ したがって、福祉としあわせの関係、すなわち「福祉はしあわせ追求の条件・基盤をなす」という論理は、生存権と幸福追求権の関係に探らねばならない。

では憲法において、2者の関係はどうなっているか。

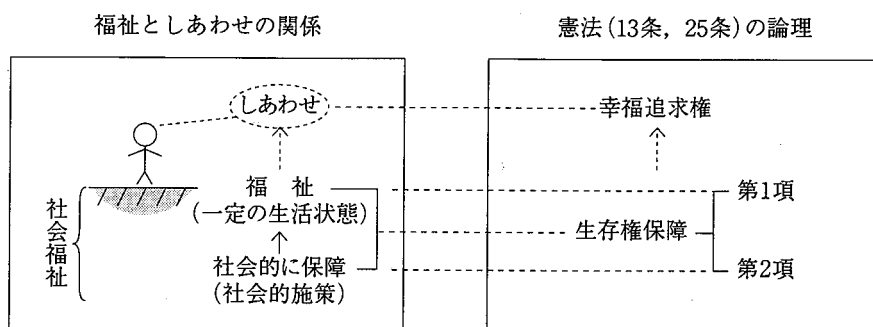
- a. まず、幸福追求権は、その名のとおり国民が幸福を追求することを権利として保障するもので、自由権(的基本権)の1つとしてある。一方、生存権は、国民が「健康で文化的な最低限度の生活」を営むことを権利として保障するもので、社会権(的基本権)の1つとしてある¹¹⁾
- b. 社会権(的基本権)と自由権(的基本権)の関係は、前者が、後者を、国民において平等に実質化せんとするものとしてある。
- c. ゆえに、生存権は、幸福追求権の前提条件・基盤にあたる。

これは、福祉(「一定の生活状態」)がしあわせと同義ではなく、しあわせ追求の条件・基盤をなすという論理に等しい。したがって、25条と13条の関係は、福祉としあわせの関係に対応している。つまり、25条と13条の関係は、類似用語問題(①福祉としあわせの関係)の議論から引きだされた内的論理と同一の論理を内在させている。

ゆえに、内的論理は、憲法により、逆説的なしかたで、その妥当性を証明される。

以上から、類似用語問題(①福祉としあわせの関係)をめぐる議論からひきだされた内的論理は、憲法によって検証され、それは、現実的妥当性を付与された水準のものとしてあらわれることになる(図-2)。

図-2 類似用語問題の内的論理の検証 ― (2) ―



(3) 社会福祉の用法次元問題の議論と内的論理の検証 ― 検証(2) ―

次に、社会福祉の用法次元問題の議論と内的論理の検証にうつろう。ここでも、はじめにその内的論理を確認し、そのあとで、それを憲法25条によって検証する。

1) 用法次元問題の議論と内的論理の確認

まず、用法次元問題の議論における内的論理を確認しよう。

前号において、用法次元問題の議論に潜在する内的論理を、次のように析出した。すなわち、用法次元問題は、大きく、①「目的-実体」次元における2相(目的, 実体)の関係、および②「広義-狭義」次元における2相(広義, 狭義)の関係からなるから、まず、①、②についてそれぞれ内的論理をひきだし、その上で2つを関連づけて、③「社会福祉とは何か」の内的論理をひきだした。その結果は次のとおりである。

- ① まず、「目的-実体」次元における2相の関係から、社会福祉とは、一定の「目的」と結合した「実体」であり、具体的には、「福祉」を「目的」とした「実体」を意味する。
- ② 次に、「広義-狭義」次元における2相の関係から、社会福祉とは、「狭義」をその部分として包摂した全体、すなわち「広義」の「実体」を意味する。
- ③ これら異なる2次元は、そこに等しく「実体」がくみこまれているから、2次元はそれを接点に連結し、「社会福祉とは何か」について、次のような内的論理がえられる。すなわち、社会福祉は、「福祉」を「目的」とする「実体」であり、それは、「狭義」の「実体」を部分として包摂した「広義」の「実体」を意味する。

以上が、用法次元問題の議論に潜在する「社会福祉とは何か」の内的論理である。

2) 25条による検証

次に、上の内的論理の検証にうつろう。検証のしかたは、上述のように上の内的論理に対応するものが、憲法25条においてどのように見出されるかというものである。

今、上の内的論理は、①「目的－実体」次元、および②「広義－狭義」次元から構成されているから、以下では、まず、①の「目的－実体」次元の内的論理の検証からはじめよう。

① 「目的－実体」次元の内的論理の検証

まず、「目的－実体」次元は、そこに、社会福祉は福祉を「目的」とする「実体」とであるという論理(社会福祉＝目的＋実体)を内在させていた。この内的論理に対応するものは、25条においてどのように見出されるか。

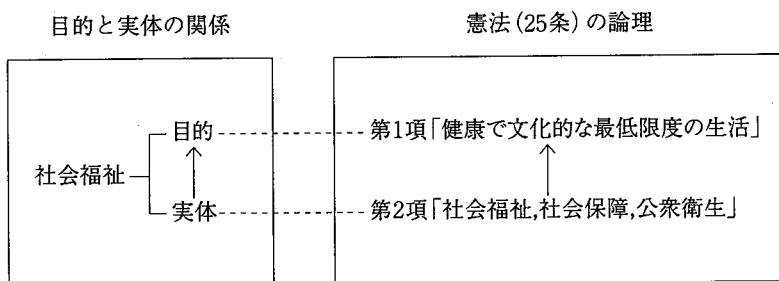
今、25条において、「目的」の相に対応するものをみると、国民に保障さるべき「一定の生活状態」を意味する1項、すなわち「健康で文化的な最低限度の生活」がそれにあたる。次に、それ(「目的」)をめざす「実体」の相、すなわち具体的制度・サービスに対応するものをみると、2項の施策群、すなわち「社会福祉、社会保障、公衆衛生」がそれにあたる。

したがって、「目的」と「実体」の関係は、25条の1項と2項の関係に対応している。つまり、25条は、「目的－実体」次元の議論からひきだされた「社会福祉とは何か」の内的論理(社会福祉＝目的＋実体)と同一の論理を内在させている。

ゆえに、内的論理は、憲法により、逆説的なしかたで、その妥当性を証明される。

以上から、用法次元問題(①「目的－実体」次元)の議論からひきだされた内的論理は、25条によって検証され、それは、現実的妥当性を付与された水準のものとしてあらわれることになる(図-3)。

図-3 用法次元問題の内的論理の検証 — (1) —



② 「広義－狭義」次元の内的論理の検証

次に、②「広義－狭義」次元の内的論理の検証にうつろう。この次元は、そこに、社会福祉は「狭義」の「実体」を部分として包摂した「広義」の「実体」(全体)であるという論理を内在させている。では、この内的論理に対応するものは、25条においてどのように見出されるか。

まず、「広義―狭義」次元というのは、「目的―実体」次元の「実体」の相に位置している。したがってこの次元は、正確には「実体」(「社会的施策」)が「広―狭」2相を有することを意味する。今、この「広義―狭義」次元に対応するものを、25条においてみると、2項の施策群(「社会福祉、社会保障、公衆衛生」)がそれにあたる。¹²⁾

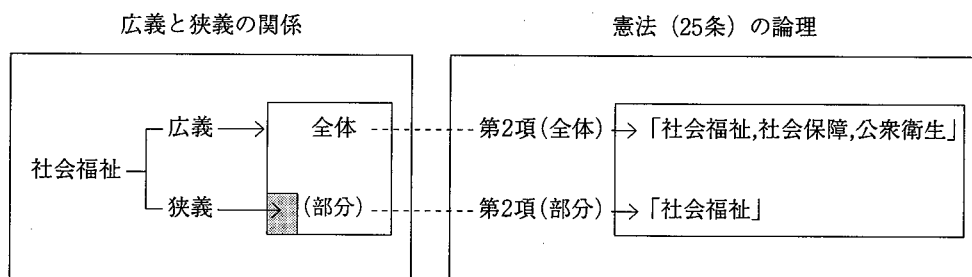
今、この2項において、個別に社会福祉のみをとりあげた場合には、それは「狭義」の「実体」(部分)を意味するが、施策群全体をとりあげた場合には、それは「狭義」の「実体」(部分)を包摂する全体すなわち「広義」の「実体」(全体)を意味する。つまり、2項は、「狭義」としての社会福祉の場合と、「広義」としての社会福祉の場合の2重性を含んでいる。

したがって、「広義―狭義」次元の内的論理における広・狭の関係は、25条2項における「社会的施策」の2重性(広・狭)の関係に等しい。つまり、25条2項は、「広義―狭義」次元の議論からひきだされた「社会福祉とは何か」の内的論理(社会福祉=「狭義」の「実体」(部分)を包摂した「広義」の「実体」(全体))と同一の論理を内在させている。

ゆえに、上の内的論理は、憲法により、逆説的なしかたで、その妥当性を証明される。

以上から、用法次元問題(②「広義―狭義」次元)の議論に潜在する内的論理は、25条によって検証され、¹³⁾ それは、現実的妥当性を付与された水準のものとしてあらわれることになる(図-4)。

図-4 用法次元問題の内的論理の検証 ― (2) ―



(4) 社会福祉とは何か ― 検証(1)+(2) ―

以上、「社会福祉の日常的なことばの意味をめぐる議論」における「社会福祉とは何か」の内的論理について、その妥当性を憲法によって検証した。すなわち、内的論理に対応するものを憲法に探り、憲法に内的論理と同一の論理を見出すというしかたで、逆説的に内的論理の妥当性を検証した。

① まず、類似用語問題の議論における「社会福祉とは何か」の内的論理について、①福祉と社会福祉(社会的施策にアクセント)の関係は、25条1項と2項の関係に、②福祉としあわせの関係は、25条と13条の関係に対応しており、したがって、憲法が、内的論理と同一の論理をもつことを確認した(検証(1))。

② 次に、用法次元問題の議論における「社会福祉とは何か」の内的論理について、①目的と

注

- 1) 第45回日本社会福祉学会は、1997年10月25日～26日、龍谷大学(深草学舎)においておこなわれた。
- 2) 4人のシンポジストとその報告テーマを発言順にあげておく(『シンポジウム報告要旨集』参照)。
 1. 仲村優「戦後社会福祉の総括と21世紀への展望－自らの立場との関係で－」
 2. 阿部志郎「戦後社会福祉の総括－思想的立場からの反省と課題－」
 3. 一番ヶ瀬康子「戦後社会福祉研究の総括と21世紀への展望(未定稿)－自らの研究史を前提に－」
 4. 三浦文夫「戦後社会福祉の政策研究の総括－とくに21世紀への展望との関わりで－」
- 3) 戦後日本社会福祉研究を代表する体系理論は、仲村もあげているように、その名前を冠して呼称される孝橋理論と岡村理論がそれにあたる。

孝橋(正一の体系)理論としては次のものがある。まず、中心をなすのは『社会事業の基本問題』ミネルヴァ書房、1957年、『全訂 社会事業の基本問題』ミネルヴァ書房、1962年、であり、それに基づき諸多の研究を批判したものとして『続 社会事業の基本問題』ミネルヴァ書房、1973年、『現代資本主義と社会事業』ミネルヴァ書房、1977年、がある。

岡村(重夫の体系)理論としては次のものがある。まず、中心をなすのは『社会福祉学(総論)』柴田書店、1958年、『全訂 社会福祉学(総論)』柴田書店、1968年、である。しかし現在、これらのものについては絶版宣言がなされ、それらにかわるものとして『社会福祉原論』全国社会福祉協議会、1980年、が出版されている。

- 4) シンポジウムで析出された戦後50年の社会福祉研究における課題の1つは、社会福祉学の独自性の明確化であり、仲村は、シンポジウム発言において、それを異なるディシプリンに架橋する方向で追求せんとした。

社会福祉学の独自性について、一番ヶ瀬康子も次のように述べた。「…社会福祉学の独自性という課題は…私たち社会福祉研究では第2世代と思われる世代にも、重く大きくのしかかっていた課題である。いまだに不明確なまま、第3世代にバトシタッチする時期に入って、ますますそのことの意味を改めて指摘し、批判を受けたい」(傍点、筆者)(『シンポジウム報告要旨集』、25ページ)。

- 5) もちろん、小稿のアプローチとは別に、われわれも、仲村同様、体系理論を対象に、それらの間に架橋せんとするアプローチから、それらを内在的に批判する作業もおこなってきた。以下、雑誌論文を省略し、新旧2点の著書(共著)論文をあげておく。

拙稿「社会福祉本質論争」真田是編『戦後日本社会福祉論争』法律文化社、1979年。

同「社会福祉とは何か」河合幸尾、宮田和明編『社会福祉と主体形成』法律文化社、1991年。

- 6) 「補充性」がどのようなものかについては、詳しくは次号以降にゆずる。小稿ではその枠組みの一端にふれるにとどめる。ただし、それを注においておこなうので、注16)を参照されたい。
- 7) 詳しくは、注15)でふれる。
- 8) 拙稿『「社会福祉とは何か」をめぐる既存の議論と内的論理－覚書(1)－』『高知女子大学紀要(人文・社会科学編)』第45巻、1997年、46～47ページ。
- 9) 25条は、そのタイトルからも明かなように、国民の生存権とそれに対する国の保障義務を規定している。

〔生存権及び国民生活の社会的進歩向上に努める国の保障義務〕

第25条 すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する。

② 国は、すべての生活部面について、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進に努め

なければならない。

- 10) ただし、目下、幸福追求権のとらえ方については、その範囲を、13条後段「生命、自由及び幸福追求に対する国民の権利」における部分レベルでとらえる説とそれを含む全体レベルでとらえる説があることを付言する(戸波江二・松井茂記・安念潤司・長谷部恭男『憲法(2)一人権』有斐閣、1992年)。

- 11) ただし、幸福追求権について、それが、「自由権のみかそれともそれ以外の権利、とりわけ社会権を含むのかについて」学説は対立していることを付言する(戸波他、同上書、73ページ)。

辻村みよ子は、人権2分論(自由権、社会権)を再検討する課題(史的にも、論理的にも)を確認しつつ、それに接近するさいの視座を提出している(辻村「第1章 人権の観念」樋口陽一編『講座憲法学3 権利の保障(1)』日本評論社、1994年)。

- 12) 憲法25条2項の施策を全体としてとらえるとき、それは「広義の実体」を意味する。したがって、それに、「広義の社会福祉」という呼称を与えることは論理的にひとまず可能である。しかし、実際にはその施策数は3分野しかないで、一般にそれに付されている呼称、「広義の社会保障」の方が適当といえよう。

- 13) ただし、この検証の根拠としてある25条2項について、その一般的な理解——それを図式化したものに下記(29ページ)の「図-1 社会保障制度の体系」がある——には、難点があるのでふれておこう。

- ① この図式(図-1)には、構成要素の次元に未整理がみられる。25条2項の施策に即して、まず全体を3つの分野で構成することが必要であろう(図-2)。そのように図式化すれば、それが25条2項に対応していることが理解しやすくなる。その上で、3分野中、社会保障(狭義)について、それが含むサービス領域を分解しかつ再配置した図式化をおこなう(図-3)と、図-1は、図-2と図-3の段階をこえ、かつ、図-3の末端レベルで図式化したものであることがみえてくる。同時にそれが、25条2項の理解から反って遠去かることもみえてくる。

- ② もう1つの難点は、この図式(図-1)が平板であるということである。25条の趣旨にふさわしく、国民の生活保障システムとして立体的な図式化がめざされる必要がある。

そのためには、まず、3分野の連関構造すなわち「広義の社会保障」全体の構造が理論的に明らかにされねばならない。この課題は、視点をかえれば、そこに含まれている狭義の社会福祉(部分)が理論的規定を迫られる事態に等しい。これらについては以下のもので考えたことがある。

「社会福祉とは」花村春樹監『社会福祉Ⅰ・Ⅱ』三晃書房、1986年。

「児童福祉とは何か」拙監『児童福祉論——基礎・展開・援助技術——』相川書房、1989年。

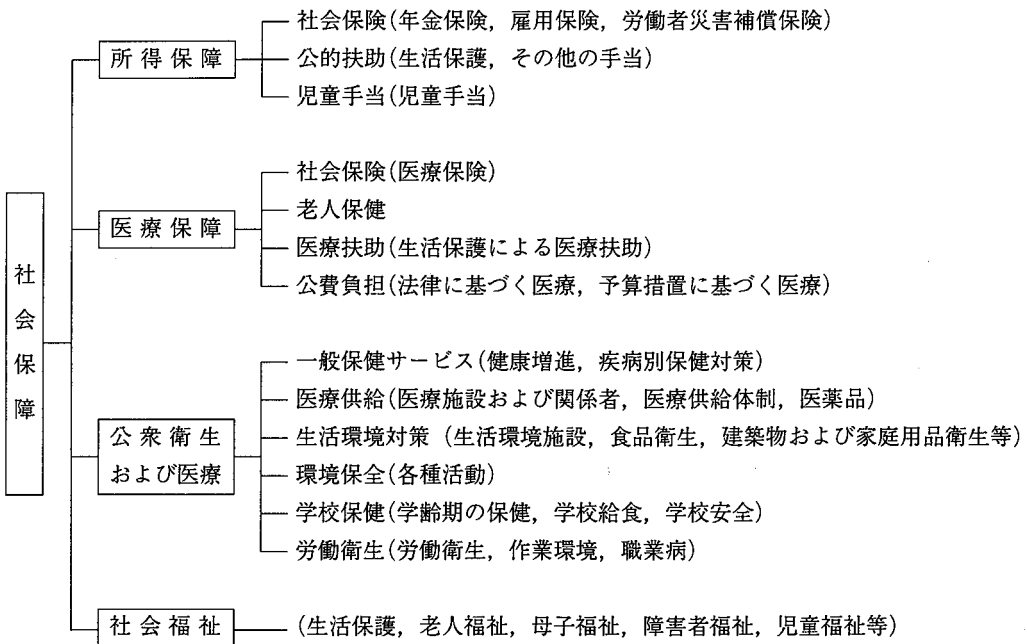
「社会福祉の概念」星野政明、増田樹郎編『社会福祉原論』黎明書房、1997年。

- 14) ただし、社会福祉の広・狭の関係問題が、社会福祉の「補充性」の問題にしかつながらないという訳ではないことを付言しておく。端的に言えば、それは、社会福祉の「構造」の問題へも展開しうる。この論点については、注13)文献の拙稿「児童福祉とは何か」を参照のこと。

- 15) 「社会福祉の日常的なことばの意味をめぐる議論」からひきだされた「社会福祉とは何か」の内的論理は、そこでの「実体」の広・狭の関係問題を介して、次の議論に展開する。それは、具体的には、「社会福祉の専門的なことば(=概念)の意味をめぐる議論」であり、中でも社会福祉のキーワードにあたる「補充性」をめぐる議論である。ではこの前者から後者への発展・展開はどのようにして可能となるのか。それは、前者の広・狭の関係問題に潜在する論理の特徴が、後者の「補充性」問題に潜在する「社会福祉とは何か」の論理の特徴に等しいことによる。以上を少しく具体的に言えば、次のようになる。

まず、社会福祉の広・狭の関係問題は、次のような論理を内在させていた。すなわち、社会福祉の意味は、一般に広・狭いずれの立場にたつかによって異なり、ゆえに広・狭の立場は対立する関係にあるかにみえる。しかし、それは形式論理上の話であり、実際には、広はその中に狭を包摂していたから、

図-1 社会保障制度の体系



注: この社会保障の枠組みは、これまで『国民の福祉の動向』(厚生統計協会)において採用されてきた。上図は、そこにおける末端の制度・サービス例の部分のを割愛することによって全体をシンプルに概観しうるようにした井村の作図を若干修正して引用した。井村・相澤編『社会福祉概論』相川書房, 1996年, 8ページ。

図-2 社会保障制度の体系 ― 構成分野 ―

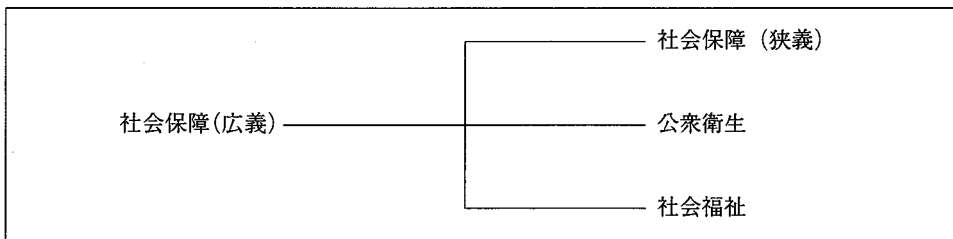
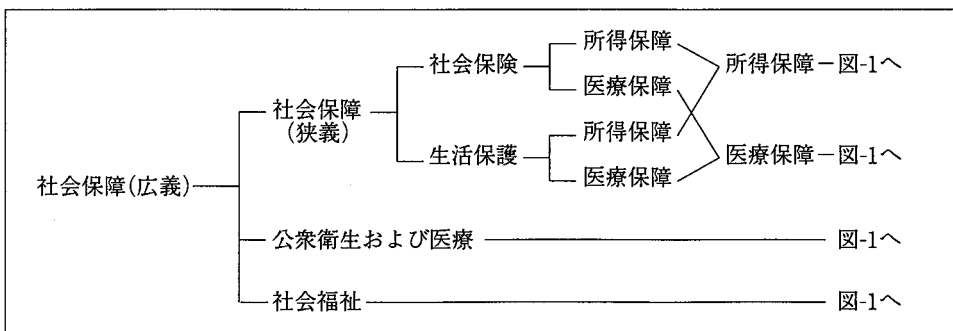


図-3 社会保障制度の体系



2者の関係は、対立よりも全体と部分の関係としてある。したがって、この認識から狭義の社会福祉をとらえんとすれば、次のようになる。すなわち、狭義の社会福祉は単に独立した存在としてあるのではなく、広に包摂されたものとしてあり、したがって、それは、正確に言えば広において、より正確に言えば「広の中の狭以外のもの」との関係において、とらえられねばならない。つまり、社会福祉の広・狭の関係問題は、狭について、それは「広の中のそれ以外のもの」との関係で規定されねばならないという論理を内在させている。

一方、「補充性」の議論は、この「広の中の狭以外のもの」を、専門的に「一般施策」と規定し、それとの関係で狭を規定せんとするもので、そのとき、社会福祉が「一般施策」を補完ないし補足しているとみえるところからこのことばが登場する。したがって、論理的には、「補充性」概念は、広・狭の関係問題と同じレベルにあり、かつ、同一の発想パターンを内在させている。

以上から、広・狭の関係問題を含む前者の内的論理は、それを介して、後者の「補充性」論に発展・展開する。

しかし、問題は、だからといって前者から後者への展開がすぐに可能となる訳ではない。2者は論理的に上のような関係にあるとしても、現実には、前者を後者に展開せんとする場合には一定の条件が必要となる。つまりここに、前者の内的論理の現実的妥当性を検証しなければならないという本稿の課題が登場する。そして、その内的論理が現実的妥当性を獲得しえた場合に、前者は後者すなわち「補充性」議論に展開する道がひらかれることになる。

16) 「補充性」の枠組みについてふれておく。

みたように、一般に、社会福祉が「広義-狭義」次元において狭としてとらえられるとき、それは広と対立させられ、その結果、広から切り離されたものという認識におかれる。しかし、狭は広におけるそれ以外のもの(=「一般施策」と規定される)との関連を押さえて規定されねばならないものとしてあるから、そのとき、社会福祉(狭)は、「一般施策」との関係面で1つの特徴(=補充性)をあらわす。ここから、社会福祉は、その外的側面での規定を獲得する。

このように狭義を広義との関連でみると、社会福祉に外的側面があることに気づかされる。当然、そこから、社会福祉に内的側面があることにも気づかされる。そして、その内的側面は、外的側面との関連で、次のようにとらえられねばならないものとしてある。すなわち、そこでは外的側面の特徴——「補充性」——が、内的側面にどのように浸透し、かつどのような特徴としてあらわれるのか、と。それが内的側面の規定となる。

以上から、社会福祉は、外的のみならず内的にも規定される方向に進む。ここに「社会福祉とは何か」について、新たな局面がひらける。すなわち、「社会福祉とは、外的側面と内的側面の統一である」と。

この「補充性」の枠組み(「社会福祉=外的側面+内的側面」)の視点から戦後社会福祉理論を概観するとき、そこに1つの共通点がみえてくる。それは、社会福祉の外的側面の特徴として、諸説等しく、「補充性」をあげる点である。しかし、外的側面の特徴が共通に「補充性」と規定されるのに対して、内的側面の特徴は、必ずしも共通規定をもたない。つまり、われわれの視点からみると、戦後社会福祉理論における「社会福祉とは何か」の問題は、ひとまず、この内的側面に潜在しているとみることができ

る。

とはいえ、みたように内的側面は外的側面と無関係ではありえない。したがって、「補充性」との関連を意識しつつ内的側面の特徴をつかみ、かつそれを整理しなければならない。本稿のはじめにもどれば、仲村のいう戦後社会福祉研究における体系理論については、それが有する「社会福祉とは何か」の内的論理を、とりわけこの視点から検討することが求められると考えている。

(高知女子大学文学部社会学研究室)